

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730165

研究課題名(和文) 冷戦期の日本宇宙政策 - 自主路線と対米協調の追求 -

研究課題名(英文) Japanese Space Policy during the Cold War: Autonomy and Cooperation with the United States

研究代表者

渡邊 浩崇 (WATANABE, Hirotaka)

大阪大学・コミュニケーションデザイン・センター・特任講師

研究者番号：00597164

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、日本宇宙政策の始まりの1950年代後半から冷戦終結の1980年代後半までの展開を、当時の政治・経済・安全保障・科学技術をめぐる日本外交との関連に注目しながら、歴史的に検証したものである。国内外での資料収集、国際的な研究会やシンポジウムの開催、資料集(原稿レベル)の作成、そして日本語と英語による雑誌論文・学会発表・図書などの研究発表を行うことができた。総じて、日本宇宙政策史における今後の研究課題を残しつつも、ほぼ予想通りの成果を収めることができた。

研究成果の概要(英文)：This research project examined how Japanese space policy evolved from the beginning, the late 1950s, to the end of the Cold War, the late 1980s, paying attention to its diplomacy related to politics, economy, security, science and technology. It successfully collected relevant materials at home and abroad, organized international workshops and symposia, compiled the materials into a file with a list, made presentations in academic meetings, and published articles in journals and books. As a whole, this research project produced good results almost as expected, although it brought new research issues on Japanese space policy history.

研究分野：国際政治学、外交史、宇宙政策

キーワード：政治学 国際関係論 外交史・国際関係史 宇宙政策 日本：米国 国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトが申請された 2010 年当時、日本の宇宙政策は大転換期を迎えていた。冷戦後の国際環境に対応するために検討されてきた「宇宙基本法」が 2008 年 5 月に成立し、翌 2009 年 6 月には「宇宙基本計画」が発表されて、日本の宇宙活動の基本方針として新しい三つの方向性が示された。安全保障の強化、宇宙外交の推進、宇宙産業の育成である。しかし、その発表直後の自由民主党から民主党への政権交代もあり、それらの方向性を実現するための具体的な宇宙政策・計画の立案や体制・組織の見直しは、当初の予定よりも遅れ、2010 年末になってもまだ検討中であった。この遅れの原因の一つは、これまでの日本宇宙政策の歴史的総括が十分に行われてこなかったことにあると考えられる。だが、日本でも 2000 年代以降、欧米に遅れながらも宇宙政策研究が取り組まれてきた。

本研究に関連する国内外の研究動向としては、冷戦期の日本宇宙政策に関する先駆的研究として、John M. Logsdon, “Learning from the Leader: The Early Years of Japanese-U.S. Space Relations” (Washington, DC: Space Policy Institute, George Washington University, 1998) ([1]) がある。宇宙活動をめぐる日米関係の歴史を初めて明らかにしたもので、本研究の出発点とも言える研究であるが、日本側の資料はあまり使われていない。日本においては、外交史の観点からの研究として、黒崎輝「米国の不拡散政策と日本の宇宙開発 - 1960 ~ 1969 - 」『核兵器と日米関係 - アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960 - 1976 - 』(有志舎、2006 年) ([2]) がある。宇宙政策がまさに一つの外交政策であることを歴史的に明らかにしたものであるが、米国の核政策の観点からの分析が中心で、分析対象期間も 1960 年代に限られる。また、公共政策論の観点からの研究として、Kazuto Suzuki, “Administrative Reforms and the Policy Logics of Japanese Space Policy,” *Space Policy*, Vol. 21, No. 1, 2005 ([3]) がある。日本の宇宙政策がその始まりから現在まで、どのような政策論理で決定および推進されてきたかを概説した画期的な研究であるが、一次資料にもとづいた研究ではなく、一つ一つの宇宙政策に関するより詳細な分析も必要である。一方、宇宙法の観点からの研究として、青木節子『日本の宇宙戦略』(慶應義塾大学出版会、2006 年) ([4]) が、これまでの日本宇宙法政策の全体像を提供した大変貴重な研究であるが、宇宙政策の形成決定過程を歴史的に分析したものではない。

こうした先駆的画期的研究に加えて、本研究代表者である渡邊浩崇も米国宇宙政策史の研究の一方で、[1]の研究を発展させる形で、2003 年から毎年、国際宇宙会議

(International Astronautical Congress, IAC)の宇宙史セッションで口頭発表を行い、2005 年には、“The Evolution of Japanese Space Policy: Autonomy and International Cooperation” ([5]) を発表した。この研究は、冷戦期の日本宇宙政策の歴史を、政治外交の観点から概説したものとして評価を得ることができたものの、詳細に論じることができなかった部分や、時間と機会の制約から資料収集が十分できなかった部分があった。それゆえ 2009 年には、1980 年代の日本宇宙政策に関して、[5]の研究の一部を拡大発展させる形で口頭発表を行い、2010 年に“Japanese Space Policy during the 1980s: A Balance between Autonomy and International Cooperation,” *Acta Astronautica* (Article in Press, 2010) ([6]) として公表した。

また、本研究に関連する資料集としては、John M. Logsdon, with Dwayne A. Day, and Roger D. Launius, *Exploring the Unknown: Selected Documents in the History of the U.S. Civil Space Program, Volume II: External Relationships* (Washington, DC: NASA SP-4407, 1996) ([7])、栗林忠男編『解説宇宙法資料集』(慶應通信、1995 年) ([8])、中央学院大学地方自治研究センター編『原典宇宙法』(丸善プラネット、1999 年) ([9]) がある。[7]は、米国宇宙政策史において重要な政府内部文書を解説付きで編集したもので、これだけでも米国宇宙政策の歴史を十分理解することができ、日本宇宙政策に関する資料も含まれている。[8]と[9]は世界の宇宙活動に関する法文書の資料集であり、貴重なものである。しかしながら、[7]のような、それだけで日本宇宙政策の歴史やその研究水準を十分理解することができる資料集は未だ刊行されていない。

以上のような国内外の先行研究と本研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえて、本研究プロジェクトを構想するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、これまで十分に分析されてこなかった日本宇宙政策の始まりの 1950 年代後半から冷戦終結の 1980 年代後半までの展開を、当時の政治・経済・安全保障・科学技術をめぐる日本外交との関連に注目しながら、日米両国の一次資料(政府内部文書等)をより徹底して収集および分析することで、歴史的に検証するものである。それにより、日本の宇宙活動が自主路線と対米協調の両立をいかに成し遂げたかを明らかにし、冷戦期の日本宇宙政策に関するより詳細な一つの歴史的総括を提示しようという試みである。さらに、その日本宇宙政策史に関して、国際的な研究会やシンポジウムを日本で開催する

とともに、解説付き資料集（原稿レベル）を作成することで、日本における宇宙政策研究の発展に寄与しようとするものである。

自主路線と対米協調の追求そして両立は、現在の日本宇宙政策が抱えている問題でもある。それにもかかわらず、これまで日本が、自主路線と対米協調をめぐる宇宙政策をどのような体制・組織でどのような議論をして決定してきたのか、そして米国とどのような交渉をしてきたのかに関して、概説的あるいは部分的な分析にとどまってきた。本研究は主として、以下の三つのテーマ（時期）に分けて検証を行う。

第一に、「佐藤政権の宇宙政策 - 自主路線と対米協調の相克 - 」というテーマである。日本の宇宙活動の始まりから、1960年代に佐藤首相のリーダーシップの下、ロケットおよび人工衛星の自主開発によって、日本の国際的地位、特にアジアにおける地位の向上を目指していた日本が、なぜ1969年日米交換公文によって米国からの技術導入に方針転換したのかを、これまであまり注目されてこなかった沖縄返還交渉や日米繊維交渉との関連に注目しながら、より日本外交全体の観点から分析するとともに、近年公開された日本外交文書を利用することにより、とくに日本の宇宙政策決定過程の検証を試みる。

第二に、「1970年代の日本宇宙政策 - 自主路線と対米協調の模索 - 」というテーマである。1970年代初め、日本はなぜ米国の「スペースシャトル計画」への不参加を決定したのか、そして、ロケットおよび人工衛星の自主開発を目指して、1969年日米交換公文を1976年と1980年にどのように改定したのかを、日米経済摩擦との関連に注目しながら、日米交換公文の改訂に関する資料が米国で新たに公開されたので、これらを収集して日本側資料と照らし合わせることによって、とくに日米交渉過程を検証する。

第三に、「中曽根政権の宇宙政策 - 自主路線と対米協調の両立 - 」というテーマである。1980年代中頃、中曽根政権が、宇宙活動における日本の自立性と米国との国際協力を両立させるために、純国産「H-IIロケット」の開発と米国の「宇宙ステーション計画」への参加をどのように決定したのかを、経済および科学技術で急成長を遂げた日本に対する米国の警戒と日米同盟強化という文脈から明らかにする。この論点に関しては、既述の本研究代表者による[6]の研究が最新のものであるが、英語での記述であることや、米国で関連資料が公開されつつあるので、再検証を試みる。

3. 研究の方法

本研究は、冷戦期の日本宇宙政策に関するより詳細な一つの歴史的総括を提示するという目的を達成するために、学術論文作成、

国際研究会・シンポジウム開催、解説付き資料集作成という三種類の学術研究活動を連携させながら、以下の手順で取り組んだ。

まず、本研究代表者と海外研究協力者との研究体制を整えた上で、日米両国において資料収集を行い、冷戦期の日本宇宙政策に関する学術論文の作成を行った。

次に、国内外の研究協力者たちを招へいして、その学術論文を主要テーマとし、それぞれの専門分野から見た日本宇宙政策史についての発表および講演をしてもらう国際的な研究会やワークショップを開催した。

最後に、その研究会やワークショップの成果を踏まえて、日米両国において追加の資料収集を行った上で学術論文の仕上げを行うとともに、冷戦期の日本宇宙政策に関する解説付き資料集（原稿レベル）の作成を試みた。

とくに、資料収集に関しては、以下のように日米両国において徹底して行った。日本における資料収集については、冷戦期に日本の宇宙活動の基本方針や体制・組織を決定していたのは、総理大臣および科学技術庁長官の下で、「宇宙開発審議会」（1960年5月～1968年8月）と「宇宙開発委員会」（1968年8月～）であった。これらの審議内容に関する公刊資料である『宇宙開発委員会月報』を手がかりとして、東京にある国立公文書館、外務省外交史料館、国立国会図書館において、1960年代の沖縄返還交渉、1970年代の日米経済摩擦、1980年の日米経済・科学技術問題や日米同盟強化などの資料の中に、宇宙政策に関連するものがないかどうかを確認した。また、文部科学省や宇宙航空研究開発機構（JAXA）などに対して、宇宙関連文書の情報公開請求をして収集した。さらに、これらと『国会会議録検索システム（<http://kokkai.ndl.go.jp/>）』に登場する宇宙開発審議会や宇宙開発委員会のメンバーの発言を照らし合わせることで審議内容を再現し、日本の宇宙政策がどこでどのように決定されてきたかを明らかにすることを試みた。

一方、米国における資料収集については、これまで、ワシントンDC周辺にある国立公文書館と航空宇宙局（NASA）本部歴史資料室、ケネディ、ジョンソン、フォードの各大統領図書館において、冷戦期の日本宇宙政策に関する資料を収集してきた。しかし、まだ十分に収集できていない資料もあるので、これらでの再収集を試みた。また新たに、アトランタにあるカーター大統領図書館などでの収集も試みた。

4. 研究成果

2011年度は初年度として、国内および海外において、研究協力体制の構築をしながら、資料（情報）収集・研究打合せ・研究発表を行った。

国内では、7月に国立国会図書館と外務省

外交史料館、11月に国立国会図書館と国立公文書館、2月に外務省外交史料館を訪問して資料収集を行い、3月には宇宙航空研究開発機構（JAXA）とリモート・センシング技術センター（RESTEC）を訪問して情報収集を行った。また、11月に日本国際政治学会、12月に国際安全保障学会に参加して、情報収集と研究打合せを行った。

海外では、10月に南アフリカのケープタウンで開催された国際宇宙会議（IAC）において、1970年代の日本宇宙政策に関する英語のペーパーを作成した上で口頭発表を行った。1月には、オーストリアのウィーンで開催された日欧宇宙協力ワークショップに参加し、また国連宇宙部を訪問して、情報収集と研究打合せを行った。また、米国アトランタにあるカーター大統領図書館を直接訪問することはできなかったが、メール等での問合せにより、いくつかの重要な資料を入手することができた。

研究発表としては、上記の口頭発表に加えて、これまでに口頭発表をしてきた3つの英語のペーパーを、今年度の研究成果を組み入れる形で加筆・修正して、雑誌（書籍）に公表することができた。

2012年度は2年目として、国内および海外において、これまでに構築した研究協力体制を最大限に活用しながら、資料（情報）収集・研究打合せ・研究発表を行った。

具体的には、5月に米国ワシントンDCを訪問して、国立公文書館別館において資料収集を行った後、「国際宇宙探査会議（GLEX）」に参加して情報収集・研究打合せを行った。6月には米国人の宇宙政策研究者を大阪大学に招へいして、日米両国における宇宙政策と宇宙法に関する研究会を行った。日本において、海外の宇宙政策研究者を招へいして研究会を行うことはまだ少なく、日本における宇宙政策研究にとって意義深いものになったと考えられる。同じ6月に、三菱重工業株式会社・名古屋航空宇宙システム製作所を訪問して、日本のロケット開発の歴史に関する情報収集・研究打合せを行い、また6月から8月までは月に一回、東京財団で行われた日本の宇宙状況認識（SSA）に関する研究会に参加した。10月には日本国際政治学会に参加して情報収集・研究打合せを行い、3月には慶応大学や防衛研究所で行われた宇宙政策や宇宙法に関する研究会に参加した。

研究発表としては、これまでに国際研究会において口頭発表をした英語のペーパーについて、本研究の成果を組み入れる形で加筆・修正して、書籍に公表することができた。

2013年度は3年目として、国内において、これまでに構築した研究協力体制を最大限に活用しながら、研究活動を行った。

具体的には、4月から6月にかけて米国テキサス州オースティンにあるジョンソン大統領図書館に資料のコピー・送付を依頼して入手した。6月初めには、名古屋で開催され

た「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」に参加して、1970年代から現在までの米国スペースシャトル計画への日本の参加に関する英語のペーパーを作成した上で口頭発表を行った。また、6月末には、国内の宇宙政策研究者3名を大阪大学に招へいして、日本宇宙政策史ワークショップを開催した。日本において「宇宙政策史」に関する研究会を行うことはまだ珍しく、日本における宇宙政策研究にとって意義深いものになったと考えられる。10月には、新潟で行われた日本国際政治学会に参加して、1978年の宇宙開発政策大綱に至る日本宇宙政策の歴史に関する日本語のペーパーを作成した上で口頭発表を行うとともに、情報収集・研究打合せを行った。12月には、三菱重工業株式会社・名古屋航空宇宙システム製作所を訪問して、これまでに作成してきた論文等について意見交換を行った。

研究発表としては、上記の2つの学会発表に加えて、これまでに口頭発表をしてきた英語のペーパーを、本研究の成果を組み入れる形で加筆・修正して、雑誌（書籍）に公表することができた。

2014年度は最終年度として、日米両国における資料収集とその整理を行いながら、本研究の総まとめとなる日本語の学会発表と論文作成を行った。

とくに、前年度に引き続き、米国テキサス州オースティンにあるジョンソン大統領図書館、日本の外務省外交史料館、文部科学省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）などから資料のコピー・送付を依頼して入手し、分析・整理を進めた。

9月末から10月初めには、米国ワシントンDCのジョージ・ワシントン大学宇宙政策研究所を訪問した後、カナダのトロントで開催された国際宇宙会議（IAC）に参加して、情報収集・意見交換を行った。11月には、長崎で開催された宇宙科学技術連合講演会において、日本の宇宙政策過程の歴史と現状に関する日本語のペーパーを作成した上で口頭発表を行い、また福岡で行われた日本国際政治学会に参加して情報収集・意見交換を行った。12月には、名古屋大学の研究者を招へいして、宇宙政策や宇宙法に関する資料集やデータベースについて意見交換を行った。

研究発表としては、これまでに本研究の成果として口頭発表をした英語のペーパーを、加筆・修正の上、雑誌（書籍）に公表することができた。

本研究の目的の一つであった解説付き資料集作成（原稿レベル）については、日米両国において予想していた資料をほぼ収集することができ、一覧表を作成するとともに各資料をPDFファイルに整理した。さらに、これらの資料に簡単な解説等を付ける予定であったが、まだ引き続き情報公開請求中の資料もあることから、今回はここまでとした。その一方で、本研究の総まとめとしての日本

語の論文作成に努力し、2015 年度に公表の予定である。

以上のように、本研究プロジェクトは、国内外への資料収集、国際的な研究会やシンポジウムの開催、資料集(原稿レベル)の作成、そして日本語と英語による雑誌論文、学会発表、図書などの研究発表を行うことができた。総じて、ほぼ予想通りの成果を収めることができたと考えている。

ただし、いくつかの今後の研究課題を残すことになった。まず、研究対象期間として、1980 年代後半の研究を、時間と資料の制約もあり、ほとんど進めることができなかった。1980 年代後半から 1990 年代の研究については、日本では十分に行われていないので、今後は是非取り組んでみたいと考えている。また、資料集の作成については、重要な資料が情報公開請求などによりさらに収集可能と考えられるので、今後も日米両国において資料の収集・分析・整理を続けていきたいと考えている。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Hiroataka WATANABE, Japanese Space Policy during the 1970s: A Road to Autonomy by Modifying the Japan-U.S. Space Cooperation Agreements, *History of Rocketry and Astronautics, American Astronautical Society (AAS) History Series*, 査読有, Volume 42, 2014, 153-180

Hiroataka WATANABE, Japanese Space Policy during the 1980s: A Balance between Autonomy and International Cooperation, *History of Rocketry and Astronautics, American Astronautical Society (AAS) History Series*, 査読有, Volume 40, 2013, 65-80

Hiroataka WATANABE, The Evolution of Japanese Space Policy: Autonomy and International Cooperation, *History of Rocketry and Astronautics, American Astronautical Society (AAS) History Series*, 査読有, Volume 36, 2012, 271-295

Hiroataka WATANABE, Japan-U.S. Space Relations during the 1970s: After the Exchange of Notes, *History of Rocketry and Astronautics, American Astronautical Society (AAS) History Series*, 査読有, Volume 35, 2011, 175-191

Hiroataka WATANABE, Japan-U.S. Space Relations during the 1960s: Dependence or Autonomy? *History of Rocketry and Astronautics, American*

Astronautical Society (AAS) History Series, 査読有, Volume 34, 2011, 261-277

〔学会発表〕(計 4 件)

渡邊 浩崇, 日本の宇宙政策過程の歴史と現状、第 58 回宇宙科学技術連合講演会、セッション OS24-1「宇宙開発利用のビジョンと法政策～国内外の最新動向～」, 2014 年 11 月 14 日、長崎ブリックホール、招待講演

渡邊 浩崇, 宇宙開発政策大綱(1978 年)への道 日本宇宙政策における自主開発と対米協力、日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 25 日、新潟コンベンションセンター(朱鷺メッセ)

Hiroataka WATANABE, Japan's Participation in the U.S. Space Shuttle Program: Achievements and Lessons in Space Policy, 29th International Symposium on Space Technology and Science (ISTS), 2013 年 6 月 7 日、名古屋国際会議場

Hiroataka WATANABE, Japanese Space Policy during the 1970s: A Road to Autonomy by Modifying the Japan-U.S. Space Cooperation Agreements, 62nd International Astronautical Congress (IAC), 2011 年 10 月 6 日、ケープタウン国際会議場(南アフリカ)

〔図書〕(計 1 件)

Hiroataka WATANABE, Taylor and Francis, Routledge, Chapter 13, Japan's Space Strategy: Diplomatic and Security Challenges, in Eligar Sadeh, ed., *Space Strategy in the 21st Century: Theory and Policy*, 2012, 25 (278-302)

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊 浩崇 (WATANABE, Hiroataka)
大阪大学・コミュニケーションデザイン・センター・特任講師
研究者番号：00597164